

この方針は、相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等と関係を有する地方公共団体が、当該第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化のための方針を定めるものである。

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和6年2月29日
作成担当部署 葛尾村総務課復興推進室

2 第三セクター等の概要

法人名 葛尾創生電力株式会社
代表者名 代表取締役社長 松本 弘
所在地 福島県双葉郡葛尾村大字落合字菅ノ又1ー8
設立年月日 2018年10月10日
資本金 42,000 千円 【 当該地方公共団体の出資額(出資割合) 22,000 千円 (52.4 %) 】
業務内容 (1) 再生可能エネルギー発電設備等の開発及び建設事業
(2) 再生可能エネルギー発電設備等の運営及び保守管理事業
(3) 送配電設備の開発、建設及び保守管理事業
(4) 特定地域送配電事業
(5) 電力小売り事業
(6) 葛尾村の振興に関する事業
(7) その他上記各事業に附帯又は関連する事業

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

葛尾創生電力株式会社(以下、同社)は、再生可能エネルギーを活用した地域活性化を目的に、葛尾村と福島発電株式会社との共同出資により設立した会社です。特定送配電事業、電力小売事業といった電気事業の他に、他の発電所の保守管理業務や、村の振興に関する事業を行っています。
同社が行う特定送配電事業とは、資源エネルギー庁の補助金「スマートコミュニティ導入促進事業」を活用して村内中心部に構築したマイクログリッドを使って、需要家へ電力を供給する事業のことです。具体的には、1,200kWの太陽光発電設備、3,000kWhの蓄電池を全長約5kmの自営線で結び、域内の住宅や公共施設、事業所等に電力を供給しています。足りない電力は、外部から調達して供給しています。
電力小売事業は、特定送配電域外の需要家に対し、外部から調達した電気を小売する事業のことです。
令和2年末から運用開始しましたが、令和2年および令和3年冬季の電力卸売市場の価格高騰等により、特定送配電事業における不足分および小売事業の電力調達コストが電力料金収入を上回る状況が発生し、令和3年度末決算において累積欠損金が49,680千円となり極めて厳しい経営状況となっております。また、電力調達コストの高騰により収益確保の大きな手段と考えていた小売事業についても、小売規模の拡大が困難な状況となっております。
葛尾村は、同社設立時に資本金の過半数を出資するほか、設立当初の運営資金貸付を行っており、同社経営に関しては共同出資者である福島発電株式会社と月例会議を開催し、経営状況や懸念事項の状況確認、改善方策の検討実施を行っております。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

同社が行う事業は、再生可能エネルギーの地産地消による脱炭素化の推進、災害等へのレジリエンス強化、経済の地域内循環や雇用創出による地域活性化に資する事業であり、福島県新エネ社会構想に位置づけられ、東日本大震災及び原子力災害からの復興を目指す「かつらお再生戦略プラン(2014年6月～2023年3月)」に掲げられた「エコ・コンパクトビレッジ」実現の柱となる重要な事業です。
住民への電力供給という基本的な生活インフラを担う事業であり、専用のマイクログリッド設備を利用したサービス提供には、専門的な技術・知識と常時安定した設備稼働を維持する保守管理体制の維持が不可欠であるため、同社による運営を継続していくことが必要です。
現在の経営状況を改善し、将来にわたって安定した経営を確保していくためには、外部電力をより低廉な価格で安定的に調達していく方策の検討と、電力調達コストに見合った収入を確保するための電力料金の設定、運営に要する固定費用の最小化等を進めていくことが喫緊の課題と考えております。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

経営健全化に向けた取組として、同社では、より低廉な価格での安定的な電力調達に向けて、令和4年7月から電力需給バランスグループへの加入を行っています。また、年間を通して必要となるベースロード電源の安定調達や冬季の価格高騰リスク回避のため相対契約による電力調達を進めております。
また、令和4年11月に高圧電力料金の引き上げを行い、収入の確保に努めたところであり、この結果、令和4年度では単年度で6,662千円の黒字を計上、累積欠損金は43,017千円となっております。
令和5年度においても、電力需給バランスグループへの加入を継続し、より有利な電力調達に取り組み、令和5年7月からは低圧料金の引き上げを実施し、収入の更なる確保に努めております。
固定費の最小化についても、必要最小限の職員体制としているほか、システム費用の縮減等にも取り組んでおります。
今後も、電力調達コストの圧縮、固定費の縮減に努めるとともに、電力小売事業において収益確保が見込まれる需要家の開拓等、収入の増大に向けた取組も行い、計画的な経営改善を進めることとしており、村としてもできる限りの支援を行っていく所存です。

(参考)

6 法人の財務状況

貸借対照表から	項目	金額(千円)		
		2020年度	2021年度	2022年度
	資産総額	512,276	380,430	375,750
	(うち流動資産)	194,479	91164	115372
	(うち固定資産)	316233	287946	259300
	(うち繰延資産)	1562	1320	1077
	負債総額	486228	388110	376,767
	(うち当該地方公共団体からの借入金)	62000	59000	56000
	純資産額	26,048	7,679	(1,017)

損益計算書から	項目	金額(千円)		
		2020年度	2021年度	2022年度
	営業利益	1386	-27,955	3,963
	営業外損益	-4,599	-4,932	-101
	経常損益	-3,212	-32,887	3,862
	特別損益	-14887		4,523
	当期純損益	-18,356	-33,728	6,662

※ 法人の形態に従って適宜書き換えること